



<表1> IMFの世界経済見通し

国・地域・年	24年	25年予測			26年予測		
		10月発表	1月発表	4月発表	10月発表	1月発表	4月発表
世界	3.3	3.2	3.3	2.8	3.3	3.3	3.0
先進国	1.8	1.8	1.9	1.4	1.8	1.8	1.5
米国	2.8	2.2	2.7	1.8	2.0	2.1	1.7
日本	0.1	1.1	1.1	0.6	0.8	0.8	0.6
ユーロ圏	0.9	1.2	1.0	0.8	1.5	1.4	1.2
ドイツ	-0.2	0.8	0.3	0.0	1.4	1.1	0.9
フランス	1.1	1.0	0.7	0.6	1.1	0.9	1.0
イタリア	0.7	0.8	0.7	0.4	0.7	0.9	0.8
スペイン	3.2	2.1	2.3	2.5	1.8	1.8	1.8
英国	1.1	1.5	1.6	1.1	1.5	1.5	1.4
新興国・途上国	4.3	4.2	4.2	3.7	4.2	4.3	3.9
中国	5.0	4.5	4.6	4.0	4.1	4.5	4.0
インド	6.5	6.5	6.5	6.2	6.5	6.5	6.3
ASEAN5カ国	4.5	4.4	4.6	4.2	4.5	4.5	4.2
ブラジル	3.4	2.1	2.2	2.0	2.3	2.2	2.0

(注) 最新は25年4月22日に改定値を発表。

<トランプ関税砲の打撃は米国が最大、米国は MAGA じゃなくて MASE になる不安>

・トランプ大統領の傍若無人な発言の繰り返しが株式市場を崩壊させた。直近の高値からの下落率は、いずれもわずか10営業日でNYダウ11.6% (3月25日4万2587ドル50セント→4月8日3万7645ドル59セント)、NASDAQ総合指数11.7% (3月25日1万8271.86ポイント→4月8日1万5267.91ポイント)、日経平均株価16.6% (3月26日3万8027円29銭→4月9日3万1714円03銭)。グラフを見ての通り、日経平均株価は昨年8月の植田ショックによる大暴落の株価を下回り、NYダウ、NASDAQ総合指数は24年の好調な上昇相場のスタート時まで戻ってしまった。

・特に日本市場の「半導体関連」、NASDAQ市場の「マグニフィセント・セブン」などのハイテク株は釣瓶落し急落で、史上最高値からの下落率は日経平均株価24.9%、NASDAQ総合指数24.3%と時価総額の4分の1を失った。NYダウとて史上最高値から16.4%もの下落で、投資マネーは株式市場から一気に逃げ出した。トランプ関税の衝撃は米国株だけではなく米国債の急落、ドル安をも招き、“米国総売り”的な状態に至ったことに慌てふためき、トランプ発言は朝令暮改の修正を繰り返したことで、ようやく落ち着きを取り戻したが、予断は許されない。4月22日にIMFが「世界経済見通し」を下方修正したが、米国の修正幅が最も大きい。世界に向かって放とうとするトランプ関税砲から受ける打撃は米国が最も大きいことを物語っている。このままではMAGA (Make America Great Again) でなくMASE (Make America Shrink End) になりそうだ。

<日本企業はビビっていない、自社株買い積極化で外国人投資家は日本株売りビビる>

・4月21日の週から25年3月期決算の発表が始まった。次期計画作成中にトランプ・ショックに見舞われ、業績予想発表を見送り新年度の業績見通し見えず、株式市場は方向感を失うのではと心配していたが、意外に次期予想を発表する企業が多い。しかも、短時間に情勢分析を的確に行っており、結果的に多くの企業は「ビビっていない」。思い出したのは、85年9月の「ブラザ合意」後の超円高(250円/米ドルから1年間で150円/米ドルに)の時、私はアナリストとして自動車・電子部品・電機2部を担当していて、86年春以降、取材や工場見学を重ねたが、どこもへこたれずに着実に円高対応を進めたことがよく分かった。その結果、超円高を乗り切った。今回も日本企業は“強かで上向きに前進、して行く”と考える。

・トランプ嵐の行方は、現時点では明確には見通せない。しかし、日本株市場にとって、心強い分析を聞くことが出来た。パルナツス・インベストメント・ストラテジーズの“さすらいのストラテジスト”宮島秀直氏のアナリスト協会主催のセミナーで、株式市場に対して前向きになれる多くの力強い示唆を頂いた。ただの強気ではなく、同氏の分析は膨大で深い内容の情報に基づいているので実現性が高い。その一つは、海外投資家は日本企業の自社株買いへの脅威で日本株を売り込めないという分析。日本企業の内部留保は24年末715兆円、現預金は300兆円に達したという。これは、米国株を支えているMMF残高1040兆円に匹敵する規模。日本企業はPBR向上も目的に、今後、一段と自社株買いを積極化する方向だ。すなわち、日本企業自身が株価を大きく下支えすることから、一方的に日本株は売れないという。もちろん、銘柄選択は重要だが、慌て売りせず、むしろバーゲンセール株価はじっくりと買って行くこととしたい。